

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 14年7-9月期 ～消費増税後も底堅さを維持する企業部門

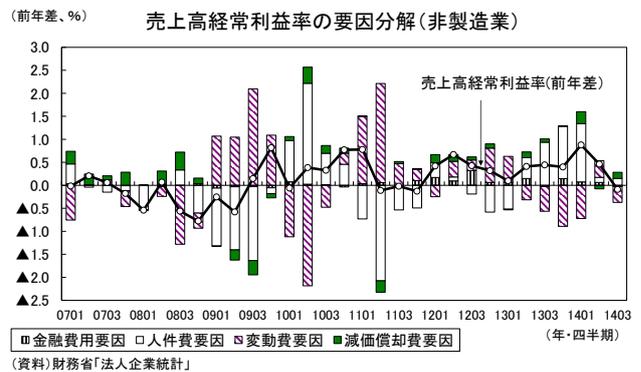
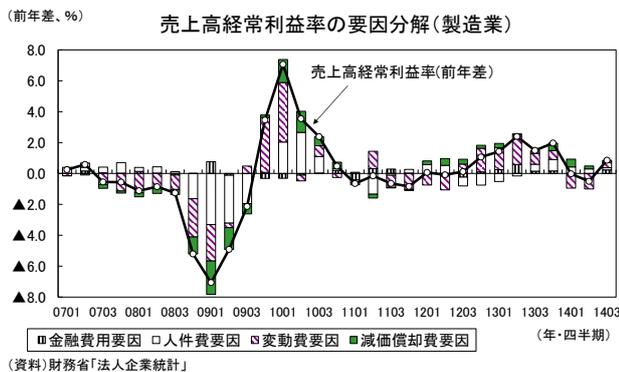
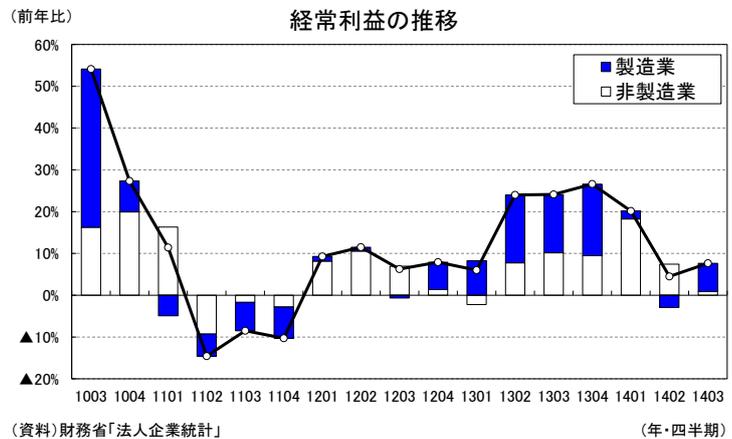
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 製造業が大幅増益

財務省が12月1日に公表した法人企業統計によると、14年7-9月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比7.6%と11四半期連続の増加となり、4-6月期の同4.5%から伸びを高めた。

非製造業は前年比1.4%（4-6月期：同12.1%）と伸びが大きく低下したが、4-6月期に前年比▲7.6%と7四半期ぶりの減益となった製造業が同19.2%と一転して大幅増益となった。



製造業は円安にもかかわらず輸出数量が伸び悩んでいることから、売上高の伸びは4-6月期の前年比0.2%に続き7-9月期も同0.9%と低い伸びにとどまったが、売上高経常利益率が13年7-9月期の4.7%から5.6%へと大きく改善したことが収益の押し上げ要因となった。製造業の売上高経常利益率（前年差）を要因分解すると、人件費が前年比▲0.2%（4-6月期：同▲1.9%）と減少が続いたことから人件費要因が利益率を押し上げたほか、変動費、金融費用、減価償却費要因も利益率の改善要因となった。

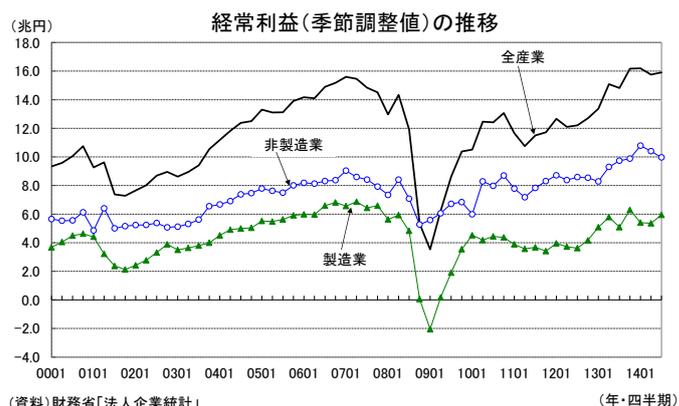
一方、非製造業は駆け込み需要の反動で4-6月期に前年比▲1.4%と減収となった卸売・小売業

が同2.6%と増収に転じるなど、売上高は4-6月期の前年比1.5%から同3.8%へと伸びを高めたが、売上高経常利益率が13年7-9月期の3.8%から3.7%へと若干悪化したため、経常利益の伸びは4-6月期から鈍化した。非製造業の売上高経常利益率(前年差)を要因分解すると、人件費は前年比2.5%(4-6月期:同0.6%)と伸びを高めたものの、売上高の伸びを下回ったため人件費要因はプラスに寄与したが、円安の影響などから変動費が前年比4.2%と売上高の伸びを上回ったため、変動費要因が利益率の押し下げ要因となった。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では国内向けのウェイトが高い食料品は前年比▲23.5%(4-6月期:同▲14.5%)と前期に続き減益となったが、輸出ウェイトの高い鉄鋼(前年比33.4%)、はん用機械(同109.5%)、電気機械(同150.2%)などが高い伸びとなった。

非製造業では、建設業(4-6月期:前年比10.2%→7-9月期:同41.4%)は好調を維持し、不動産業(4-6月期:前年比▲5.4%→7-9月期:同12.4%)は増益に転じたが、消費増税の影響を強く受けている卸売・小売業(4-6月期:前年比▲8.2%→7-9月期:同▲14.7%)は2四半期連続の減益となった。

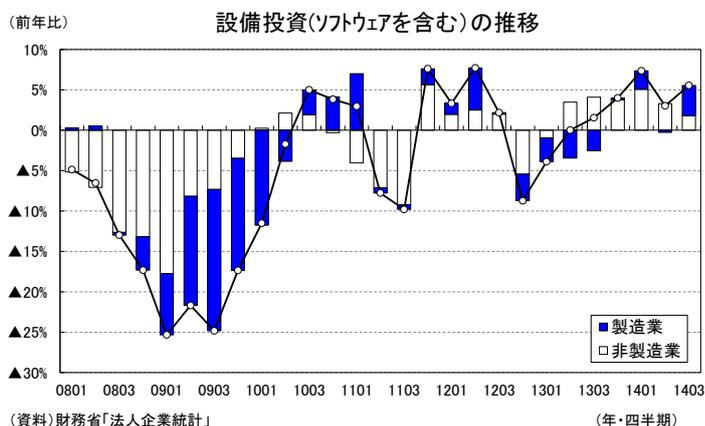
季節調整済の経常利益は前期比1.0%(4-6月期:▲2.7%)と2四半期ぶりの増加となった。非製造業は前期比▲4.2%(4-6月期:同▲3.6%)と2四半期連続で減少したが、製造業が前期比11.1%(4-6月期:同▲0.9%)と3四半期ぶりの増加となった。14年度入り後の企業収益は消費増税の影響を強く受ける非製造業が明確に悪化する一方、円安の恩恵が大きい製造業は比較的堅調な動きとなっている。ただし、長い目で見れば非製造業の経常利益(季節調整値)は引き続きリーマン・ショック前のピーク時の水準を上回っているが、製造業は海外生産移転の影響もあって足もとの利益水準はピーク時を1割以上下回っている。



2. 設備投資は堅調を維持

設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比5.5%と6四半期連続で増加し、4-6月期の同3.0%から伸びを高めた。非製造業は前年比2.7%(4-6月期:同5.0%)と伸びが低下したが、製造業が前年比10.8%(4-6月期:同▲0.8%)と2四半期ぶりの増加となり、12年4-6月期以来の前年比二桁の高い伸びとなった。

季節調整済の設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比3.1%(4-6月期:同▲1.5%)と2四半期ぶりの増加となった。非製造業は前期比0.1%(4-6月期:同0.5%)と低いながらもプラスの伸びを維持したことに加え、製造業が前期比9.3%(4-6月期:同▲5.3%)



の高い伸びとなった。4-6 月期の設備投資の減少は、ウィンドウズ X P のサポート終了に伴う更新需要などから 1-3 月期が高い伸びになった反動による部分が大きかった。7-9 月期の設備投資の増加幅は 4-6 月期の落ち込み分を上回っており、好調な企業業績を背景とした設備投資の回復基調が続いていることが確認される形となった。消費増税の影響を直接受ける家計部門と異なり企業部門は増税後も底堅さを維持している。

なお、法人企業統計では、消費税について各社が仮決算時に選択している経理処理で記入することになっているため、税抜経理処理と税込経理処理の計数が混在していることには注意が必要だ。財務省が公表した税抜推計値をもとに消費税の影響を除いた売上高、経常利益、設備投資の伸びを計算すると、売上高が前年比 2.4% (公表値: 同 2.9%)、経常利益が前年比 7.1% (公表値: 同 7.6%)、設備投資が前年比 5.1% (公表値: 同 5.5%) となる (いずれも全規模・全産業)。

3. 7-9 月期・GDP2 次速報は上方修正を予想

本日の法人企業統計の結果等を受けて、12/8 公表予定の 14 年 7-9 月期 GDP2 次速報では、実質 GDP が前期比▲0.1% (前期比年率▲0.3%) となり、1 次速報の前期比▲0.4% (年率▲1.6%) から上方修正されると予測する。

設備投資は前期比▲0.2%から同 0.8%へと上方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資 (ソフトウェアを除く) は前年比 5.6%と 6 四半期連続で増加し、4-6 月期の同 1.9%から伸びが大きく高まった。法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるため、当研究所でこの影響を調整したところ、前年比 2%程度と公表値よりも伸びは低くなったが、前年比ほぼ横這いだった 4-6 月期に比べると伸びは高い。また、金融・保険業の設備投資も 4-6 月期の前年比 1.9%から同 2.2%へと伸びが若干高まった。本日の法人企業統計の結果は設備投資の上方修正要因と考えられる。

民間在庫は、1 次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1 次速報の前期比・寄与度▲0.6%から同▲0.4%へと上方修正されるだろう。その他の需要項目では、9 月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が 1 次速報の前期比 2.2%から同 2.5%へと若干上方修正されると予想する。

2014年7-9月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2014年7-9月期 1次速報	2次速報予測
実質GDP	▲0.4%	▲0.1%
(前期比年率)	(▲1.6%)	(▲0.3%)
内需<寄与度>	<▲0.5%>	<▲0.1%>
民需<寄与度>	<▲0.7%>	<▲0.3%>
民間消費	0.4%	0.4%
民間住宅投資	▲6.7%	▲6.7%
民間設備投資	▲0.2%	0.8%
民間在庫<寄与度>	<▲0.6%>	<▲0.4%>
公需<寄与度>	<0.2%>	<0.2%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	2.2%	2.5%
外需<寄与度>	<0.1%>	<0.1%>
財貨・サービスの輸出	1.3%	1.3%
財貨・サービスの輸入	0.8%	0.8%
名目GDP	▲0.8%	▲0.4%
(前期比年率)	(▲3.0%)	(▲1.6%)

なお、12/8 の 14 年 7-9 月期 GDP2 次速報では、13 年度の確報値 (12 年度の確々報値) が合わ

せて公表され、四半期の計数は14年1-3月期までが速報値から確報値に改定される。14年7-9月期の成長率は、法人企業統計を中心とした基礎統計の追加に加え、13年度までの確報化に伴う遡及改定の影響を受けるため、不確定要素が多いことを念頭に置いておく必要がある。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。